市の基幹産業である農業政策は

うちやま かつみ
内山 勝己 議員

Q これまで約40年間実施されてきた米の生産調整、いわゆる「減反政策」が平成30年で廃止されたが、これに伴う影響や対応状況は。

A 米の生産調整の主体は、国の管理から産地や生産者側へと大きく変わり、減反政策は終了したかに見えますが、形を変えた仕組みや助成措置などは続いています。現在、米の需要が大きく衰退する中、農家個々の生産調整に取り組む重要性と責任は、ますます高くなっていると認識しています。

農業委員と地区住民との座談会

Q 令和元年5月改正の農地バンク関連法案の成立に伴う市の対応状況は。

A 今回の改正により、市に最も影響する事項は、農地利用集積円滑化事業における農地貸借の取り扱いをやめ、県の行う農地バンク、いわゆる農地中間管理事業への統合一本化することです。

Q 人・農地プランの実質化とは。

A 農地バンク関連法の改正などによりプランの重要性が強調されたことを踏まえ、集落での話し合いを具体的かつ活発に行い、その結果に基づき、今後の農地利用を担う中心経営体を明らかにするなどより実効性のあるプランとし、担い手への農地の集積・集約化を着実に進めるよう、既存プランの中身を国の判断基準に基づき検証するものです。

Q 人・農地プランの作成と農業委員会の活動状況は。

A 農業委員・農地利用最適化推進委員の活動内容しては、各担当地域の農業者に働きかけ、「人・農地プラン」に関する座談会や説明会を開催するほか、プランの作成に際し、農地情報などの整理や、農業委員・推進委員がコーディネーター役となり、活動しています。

Q 多面的機能支払交付金の推進状況は。

A 市では、現在、73の活動組織があり、平成30年度では、約2億7900万円を交付しています。県内では、香取市は最も活発な状況です。引き続き組織の立ち上げを含め、当該組織の支援をしていきます。

質問事項

- ◆米の生産調整「減反政策」廃止に伴う影響
- ◆農地バンク関連法案の成立に伴う市の対応状況
- ◆人・農地プランの実質化とは、どのような内容なのか
- ◆人・農地プランの作成と、農業委員会の活動状況
- ◆多面的機能支払交付金の推進

持続可能なまちづくりを目指して

こうの せつこ
河野 節子 議員

大型公共事業の計画変更は不可能か

Q 橘ふれあい公園は、URに委託した基本設計に沿って進められ、当初の予想来園者数14万人だが、ゴルフ人口が激減し、パークゴルフ場の閉鎖もあるなど社会変動の激しい今日、過剰な見積もりではないか。

A 平成30年度の市場調査で、民間企業から意見を聴取したところ、パークゴルフ場は、魅力があるコースづくりが必要であり、集客を考えると36ホールの方が良いとの提案がありました。現状では想定人数の変更などは考えていません。

Q 民活導入でキャンプサイトを独立採算制にするとのことだが、ザ・ファームのキャンプ場との違いは。

A キャンプ場の規模拡大は考えておらず現行どおりの計画で進めます。事業者から機能向上の提案があった場合、受益者負担の原則を踏まえながら、過大な使用料とならないよう配慮します。

Q 豊かな自然は市の宝。子どもたちの自然観察や教育の場所でもある。25億という事業が全市民のためのものになるよう住民参加で考える場は作れないのか。

A 平成24年度の策定以来、市民説明会や関係団体などのヒアリングを実施してきており、今後、計画に対する説明会は予定していません。

橘ふれあい公園内パークゴルフ場建設予定地

Q 旧清見屋跡地に建設予定の複合施設は、発注方式で初めてDBO方式を採用。ただし、参加企業の継続性や安定性を図るメリットがあるとするSPCを組成しない理由は。

A SPCを組まない方式を望む企業が多かったことによるものです。

まちづくり協議会の今後の方針は

Q 高齢化している協議会の人材育成策と地域課題解決に向けた活動資金は。

A 協議会運営には地域の多様な人材の発掘や能力を引き出す力が重要なため、研修会を活用して調整力の底上げを図るなどしています。今後も協議会の主体的な取り組みを大事にしつつ、市としてできる人的・財政的支援を通じて地域課題への解決に向けた活動を後押ししていきます。

質問事項

- ◆大型公共事業のあり方
- ◆まちづくり協議会のあり方と今後の展望
- ◆香取市の将来目指すべき方向